



御 監 第 66 号

平成 29 年 8 月 16 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男

御前崎市監査委員 大 澤 満

平成 28 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成
28 年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用
状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 28 年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見 第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
" (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、介護保険、農業集落排水、下水道事業、工業団地建設事業、後期高齢者医療保険)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、比木、新野)	35
財産に関する調書	39
意見(むすび)	42
付表	

平成 28 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成 28 年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成 28 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 28 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 28 年度財産に関する調書
- 5 平成 28 年度基金運用状況

第2 審査の期間

平成 29 年 7 月 14 日(金)から平成 29 年 7 月 20 日(木)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成 28 年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,978,951 千円
歳 入 決 算 額	25,872,425 千円
歳 出 決 算 額	24,836,729 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,035,696 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	
一 般 会 計	17,347,696	16,681,944	665,752	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,440,983	4,288,469	152,514
	介護保険特別会計	2,604,138	2,502,725	101,413
	農業集落排水事業特別会計	319,595	311,981	7,614
	下水道事業特別会計	716,719	689,444	27,275
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	後期高齢者医療保険特別会計	300,692	291,361	9,331
	池新田財産区特別会計	65,526	58,350	7,176
	池新田西財産区特別会計	61,648	6,195	55,453
	佐倉財産区特別会計	11,076	5,194	5,882
	比木財産区特別会計	2,994	749	2,245
	新野財産区特別会計	1,299	317	982
	計	8,524,729	8,154,785	369,944
合 計	25,872,425	24,836,729	1,035,696	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)1,289,654千円が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	24,582,771 千円
歳 出 決 算 額	23,547,075 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,035,696 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		17,331,913	15,408,073	1,923,840
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,226,670	4,288,469	-61,799
	介護保険特別会計	2,254,513	2,486,942	-232,429
	農業集落排水事業特別会計	90,239	311,981	-221,742
	下水道事業特別会計	289,888	689,444	-399,556
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	後期高齢者医療保険特別会計	246,946	291,361	-44,415
	池新田財産区特別会計	65,526	58,350	7,176
	池新田西財産区特別会計	61,648	6,195	55,453
	佐倉財産区特別会計	11,076	5,194	5,882
	比木財産区特別会計	2,994	749	2,245
	新野財産区特別会計	1,299	317	982
	計	7,250,858	8,139,002	-888,144
合 計		24,582,771	23,547,075	1,035,696

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	17,347,696	8,524,729	25,872,425
歳出総額 B	16,681,944	8,154,785	24,836,729
歳入歳出差引額 (A-B) C	665,752	369,944	1,035,696
翌年度に繰り越すべき財源 D	50,925	16,966	67,891
実質収支 (C-D)	614,827	352,978	967,805

歳入総額25,872,425千円から歳出総額24,836,729千円を差し引いた歳入歳出差引額は1,035,696千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、967,805千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	17,584,732	8,394,219	25,978,951
調 定 額	18,032,809	8,818,711	26,851,520

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	17,347,696	8,524,729	25,872,425
不 納 欠 損 額	21,170	25,505	46,675
収 入 未 済 額	663,944	268,477	932,421
予算現額に対する執行率	98.7	101.6	99.6
調定額に対する収入率	96.2	96.7	96.4

決算額は、25,872,425千円で、予算現額に対する執行率は99.6%、調定額に対する収入率は96.4%となっている。

不納欠損額は46,675千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税16,445千円、固定資産税4,206千円、特別会計の国民健康保険税21,115千円、介護保険料4,181千円である。

収入未済額は、932,421千円で、調定額の3.6%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が257,377千円、特別会計の国民健康保険税が242,674千円である。

収入未済額が増加した原因として、一般会計において繰越事業の財源に充てられる国庫支出金が64,383千円、県支出金が337,718千円が収入未済となっているためである。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	17,584,732	8,394,219	25,978,951
決 算 額	16,681,944	8,154,785	24,836,729
翌 年 度 繰 越 額	453,026	16,966	469,992
不 用 額	449,762	222,468	672,230
予算現額に対する執行率	94.9	97.1	95.6

決算額は24,836,729千円で、予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は469,992千円となっている。内訳は、一般会計の総務費中、戸籍住民基本台帳費2,609千円、民生費中、社会福祉費72,124千円、農林水産業費中、水産業費44,718千円、土木費中、道路橋梁費13,471千円、都市計画費16,000千円、消防費中、消防費300,000千円、教育費中、中学校費4,104千円、特別会計の下水道事業特別会計の事業費中、事業費16,966千円である。不用額は672,230千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	2,556,882	144,000	387,967	2,312,915
特 別 会 計	4,696,115	39,200	348,092	4,387,223
計	7,252,997	183,200	736,059	6,700,138

一般会計、特別会計を合わせた年度当初現在高は、7,252,997千円、当年度借入額は、183,200千円、当年度元金償還額736,059千円で、年度末現在高は6,700,138千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計(当市においては、一般会計に工業団地建設事業特別会計を合算した会計)における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	17,347,755	16,681,944	665,811

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	8,014,456	46.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	135,515	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	222,791	1.3
	財 産 収 入	60,297	0.4
	寄 附 金	56,277	0.3
	繰 入 金	2,374,860	13.7
	繰 越 金	761,177	4.4
	諸 収 入	493,507	2.8
	計	12,118,880	69.9
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	223,597
利 子 割 交 付 金		5,269	0.0
配 当 割 交 付 金		15,718	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,913	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		611,145	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		22,630	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		48,652	0.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		5,788	0.0
地 方 特 例 交 付 金		17,011	0.1
地 方 交 付 税		784,369	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,261	0.0
国 庫 支 出 金		2,516,811	14.5
県 支 出 金		814,711	4.7
市 債		144,000	0.8
計	5,228,875	30.1	
合 計	17,347,755	100.0	

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	10,758,745	64.5
人 件 費	2,559,551	15.3
物 件 費	3,171,784	19.0
維 持 補 修 費	100,088	0.6
扶 助 費	1,815,585	10.9
補 助 費 等	3,111,737	18.7
投 資 的 経 費	3,444,469	20.7
普 通 建 設 事 業 費	3,444,469	20.7
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
そ の 他 の 経 費	2,478,730	14.8
公 債 費	423,530	2.5
積 立 金	102,363	0.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	394,080	2.4
繰 出 金	1,558,757	9.3
計	16,681,944	100.0
義 務 的 経 費	4,798,666	28.8

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費10,758,745千円で64.5%、投資的経費3,444,469千円で20.7%、その他の経費2,478,730千円で14.8%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、4,798,666千円で28.8%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	28年度	27年度	26年度	
財政力指数	単年度値	1.000	0.996	1.000
	3年度平均	0.999	1.012	1.048

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は1.000で、前年度に比べ0.004ポイント上昇おり、3年度平均値は前年度に比べ0.013ポイント低下している。

イ 経常収支比率

区 分	28年度	27年度	26年度
経常収支比率(%)	83.5	81.6	82.5

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は83.5%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

ウ 実質公債費比率

区 分	28年度	27年度	26年度
実質公債費比率(%)	—	0.7	1.7

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

当年度の実質公債費比率は一部事務組合の起債償還完了により表示数値以下となった。

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額
予 算 現 額	A	17,584,732	15,723,791	1,860,941
歳 入 総 額	B	17,347,696	15,840,433	1,507,263
歳 出 総 額	C	16,681,944	15,079,315	1,602,629
差 引 額 (B-C)	D	665,752	761,118	-95,366
翌年度に繰り越すべき財源	E	50,925	160,185	-109,260
当年度実質収支 (D-E)	F	614,827	600,933	13,894
前年度実質収支	G	600,933	589,419	11,514
単年度収支 (F-G)	H	13,894	11,514	2,380
財政調整基金積立金	I	34,867	43,772	-8,905
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	0	0	0
実質単年度収支 (H+I+J-K)		48,761	55,286	-6,525

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
予 算 現 額	A	17,584,732	15,723,791	1,860,941
調 定 額	B	18,032,809	16,247,613	1,785,196
収 入 済 額	C	17,347,696	15,840,433	1,507,263
不 納 欠 損 額	D	21,170	26,121	-4,951
収 入 未 済 額	E	663,943	381,059	282,884
予算現額に対する執行率	F	98.7	100.7	-2.1
調定額に対する収入率	G	96.2	97.5	-1.3

予算現額17,584,732千円に対し、収入済額は17,347,696千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は98.7%、調定額に対する収入率は96.2%となっており、収入済額は、前年度に比べて1,507,263千円(9.5%)増加している。

不納欠損額は21,170千円、収入未済額は663,943千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は4,951千円の減、収入未済額は282,884千円の増である。

不納欠損額の主なものは、市民税16,445千円、固定資産税4,206千円である。

収入未済額の主なものは、市民税110,625千円、固定資産税139,728千円である。

なお、繰越事業の財源に充てられる国庫支出金が64,383千円、県支出金が337,718千円が収入未済となっている。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	7,783,507	8,293,003	8,014,456	21,170	257,377	46.2
	分担金及び負担金	134,732	135,946	135,515	0	431	0.8
	使用料及び手数料	216,007	223,117	222,791	0	326	1.3
	財産収入	59,677	60,297	60,297	0	0	0.4
	寄附金	55,010	56,277	56,277	0	0	0.3
	繰入金	2,410,823	2,374,860	2,374,860	0	0	13.7
	繰越金	761,117	761,118	761,118	0	0	4.4
	諸収入	458,807	497,215	493,507	0	3,708	2.8
	計	11,879,680	12,401,833	12,118,821	21,170	261,842	69.9
依存財源	地方譲与税	227,000	223,597	223,597	0	0	1.3
	利子割交付金	5,000	5,269	5,269	0	0	0.0
	配当割交付金	24,000	15,718	15,718	0	0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	25,000	11,913	11,913	0	0	0.1
	地方消費税交付金	601,000	611,145	611,145	0	0	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	21,000	22,630	22,630	0	0	0.1
	自動車取得税交付金	46,000	48,652	48,652	0	0	0.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	5,788	5,788	5,788	0	0	0.0
	地方特例交付金	17,000	17,011	17,011	0	0	0.1
	地方交付税	774,762	784,369	784,369	0	0	4.5
	交通安全対策特別交付金	8,000	7,261	7,261	0	0	0.0
	国庫支出金	2,631,426	2,581,194	2,516,811	0	64,383	14.5
	県支出金	1,159,176	1,152,429	814,711	0	337,718	4.7
	市 債	159,900	144,000	144,000	0	0	0.8
計	5,705,052	5,630,976	5,228,875	0	402,101	30.1	
合計	17,584,732	18,032,809	17,347,696	21,170	663,943	100.0	

収入済額17,347,696千円のうち、自主財源は12,118,821千円(構成比69.9%)、依存財源は5,228,875千円(構成比30.1%)となっている。

自主財源の主なものは、市税8,014,456千円(46.2%)、繰入金2,374,860千円(13.7%)、繰越金761,118千円(4.4%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金2,516,811千円(14.5%)、県支出金814,711千円(4.7%)、地方交付税784,369千円(4.5%)、地方消費税交付金611,145千円(3.6%)、地方譲与税223,597千円(1.3%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,211,800	2,456,759	2,329,688	16,445	110,626	94.8	2,222,586	107,102	4.8
個人	1,713,500	1,868,038	1,744,266	15,752	108,020	93.4	1,721,188	23,078	1.3
法人	498,300	588,721	585,422	693	2,606	99.4	501,398	84,024	16.8
固定資産税	5,208,654	5,466,673	5,322,739	4,206	139,728	97.4	5,406,031	-83,292	-1.5
軽自動車税	105,053	113,841	106,299	519	7,023	93.4	92,421	13,878	15.0
たばこ税	258,000	255,730	255,730	0	0	100.0	252,753	2,977	1.2
計	7,783,507	8,293,003	8,014,456	21,170	257,377	96.6	7,973,791	40,665	0.5

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,211,800	2,456,759	2,329,688	16,445	110,626	94.8	2,222,586	107,102	4.8
現年分	2,183,500	2,324,151	2,299,428	0	24,723	98.9	2,187,628	111,800	5.1
滞繰分	28,300	132,608	30,260	16,445	85,903	22.8	34,958	-4,698	-13.4
固定資産税	5,208,654	5,466,673	5,322,739	4,206	139,728	97.4	5,406,031	-83,292	-1.5
現年分	5,183,654	5,246,456	5,215,489	26	30,941	99.4	5,373,966	-158,477	-2.9
滞繰分	25,000	220,217	107,250	4,180	108,787	48.7	32,065	75,185	234.5
軽自動車税	105,053	113,841	106,299	519	7,023	93.4	92,421	13,878	15.0
現年分	104,253	107,734	105,092	0	2,642	97.5	90,926	14,166	15.6
滞繰分	800	6,107	1,207	519	4,381	19.8	1,495	-288	-19.3
たばこ税	258,000	255,730	255,730	0	0	100.0	252,753	2,977	1.2
現年分	258,000	255,730	255,730	0	0	100.0	252,753	2,977	1.2
計	7,783,507	8,293,003	8,014,456	21,170	257,377	96.6	7,973,791	40,665	0.5
現年分	7,729,407	7,934,071	7,875,739	26	58,306	99.3	7,905,273	-29,534	-0.4
滞繰分	54,100	358,932	138,717	21,144	199,071	38.6	68,518	70,199	102.5

市税の収入済額は、8,014,456千円で、収入率は96.6%である。前年度に比べ40,665千円、0.5%増加し、収入率は1.3%上がっている。

このうち、現年課税分の収入済額は7,875,739千円、収入率は99.3%、滞納繰越分の収入済額は138,717千円、収入率は38.6%である。

市税の主なものは、固定資産税5,322,739千円、個人市民税1,744,266千円、法人市民税585,422千円である。

不納欠損額は、21,170千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が296件8,480千円、第18条該当が780件12,690千円である。

収入未済額は、257,377千円で、前年度に比較して28.4%、102,187千円減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	60,000	52,164	52,164	0	0	100.0	55,512	-3,348	-6.0
自動車重量譲与税	125,000	126,524	126,524	0	0	100.0	127,242	-718	-0.6
特別とん譲与税	42,000	44,909	44,909	0	0	100.0	47,106	-2,197	-4.7
計	227,000	223,597	223,597	0	0	100.0	229,860	-6,263	-2.7

地方譲与税の収入済額は223,597千円で、前年度に比べ6,263千円(2.7%)の減である。

地方揮発油譲与税は、前年度に比べ3,348千円(6.0%)の減、自動車重量譲与税は、前年度に比べ718千円(0.6%)の減、特別とん譲与税は前年度に比べ2,197千円(4.7%)の減となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
利子割交付金	5,000	5,269	5,269	0	0	100.0	9,177	-3,908	-42.6

利子割交付金の収入済額は、5,269千円で前年度に比べ3,908千円(42.6%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
配当割交付金	24,000	15,718	15,718	0	0	100.0	25,757	-10,039	-39.0

配当割交付金の収入済額は15,718千円で前年度に比べ10,039千円(39.0%)の減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	25,000	11,913	11,913	0	0	100.0	27,317	-15,404	-56.4

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は11,913千円で前年度に比べ15,404千円(56.4%)の減である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方消費税交付金	601,000	611,145	611,145	0	0	100.0	692,838	-81,693	-11.8

地方消費税交付金の収入済額は611,145千円で、前年度に比べ81,693千円(11.8%)の減である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	21,000	22,630	22,630	0	0	100.0	25,429	-2,799	-11.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、22,630千円で前年度に比べ2,799千円(11.0%)の減である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
自動車取得 税交付金	46,000	48,652	48,652	0	0	100.0	46,876	1,776	3.8

自動車取得税交付金の収入済額は48,652千円で前年度に比べ1,776千円(3.8%)の増である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	5,788	5,788	5,788	0	0	100.0	5,310	478	9.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は5,788千円で、前年度に比べ478千円(9.0%)の増である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	17,000	17,011	17,011	0	0	100.0	17,898	-887	-5.0

地方特例交付金の収入済額は17,011千円で前年度に比べ887千円(5.0%)の減である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

11款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	774,762	784,369	784,369	0	0	100.0	1,091,108	-306,739	-28.1
普通地方 交付税	654,762	654,762	654,762	0	0	100.0	952,681	-297,919	-31.3
特別地方 交付税	120,000	129,607	129,607	0	0	100.0	138,427	-8,820	-6.4

地方交付税の収入済額は、784,369千円で、前年度に比べ306,739千円(28.1%)の減である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	7,261	7,261	0	0	100.0	7,612	-351	-4.6

交通安全対策特別交付金の収入済額は、7,261千円で前年度に比べ351千円(4.6%)の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	134,732	135,946	135,515	0	431	99.7	126,701	8,814	7.0

分担金及び負担金の収入済額は、135,515千円で前年度に比べ8,814千円(7.0%)の増である。

負担金は、保育園保育料116,416千円、放課後児童クラブ負担金14,559千円などが主なものである。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	194,220	200,582	200,255	0	327	99.8	216,660	-16,405	-7.6
手 数 料	21,787	22,536	22,536	0	0	100.0	24,523	-1,987	-8.1
計	216,007	223,118	222,791	0	327	99.9	241,183	-18,392	-7.6

使用料及び手数料の収入済額は、222,791千円で前年度に比べ18,392千円(7.6%)の減である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料39,471千円、住宅・駐車場使用料66,608千円、幼稚園保育料16,444千円、プール入場料57,579千円などが主なものである。

手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料17,445千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,575千円、消防検査手数料2,671千円などが主なものである。

15款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	931,864	900,889	900,889	0	0	100.0	956,365	-55,476	-5.8
国庫補助金	1,692,298	1,672,868	1,608,485	0	64,383	96.2	1,604,282	4,203	0.3
国庫委託金	7,264	7,437	7,437	0	0	100.0	7,726	-289	-3.7
計	2,631,426	2,581,194	2,516,811	0	64,383	97.5	2,568,373	-51,562	-2.0

国庫支出金の収入済額は、2,516,811千円で前年度に比べ51,562千円(2.0%)の減である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金266,594千円、生活保護費負担金162,776千円、児童手当負担金380,183千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,280,480千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金89,247千円、土木費補助金49,812千円の内社会資本整備総合交付金43,562千円などが主なものである。

なお、収入未済額の64,383千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金7,020千円などが主なものである。

16款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	358,471	354,021	354,021	0	0	100.0	358,269	-4,248	-1.2
県補助金	719,717	712,682	374,964	0	337,718	52.6	309,572	65,392	21.1
県委託金	80,988	85,725	85,725	0	0	100.0	77,362	8,363	10.8
計	1,159,176	1,152,428	814,710	0	337,718	70.7	745,203	69,507	9.3

県支出金の収入済額は、814,710千円で前年度に比べ69,507千円(9.3%)の増である。

県負担金は、社会福祉費負担金が133,854千円、国民健康保険基盤安定負担金80,642千円、児童手当負担金83,113千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金40,309千円などが主なものである。

県補助金は、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金が45,469千円、こども医療費助成事業費補助金24,683千円、農業費補助金15,439千円、緊急地震・津波対策交付金76,634千円などが主なものである。

なお、収入未済額の337,718千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

県委託金は、県民税徴収事務委託金58,160千円、参議院議員選挙事務委託金13,948千円などが主なものである。

17款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	57,677	58,091	58,091	0	0	100.0	68,724	-10,633	-15.5
財産売払収入	2,000	2,206	2,206	0	0	100.0	2,667	-461	-17.3
計	59,677	60,297	60,297	0	0	100.0	71,391	-11,094	-15.5

財産収入の収入済額は、60,297千円で、前年度に比べ11,094千円(15.5%)の減である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入9,703千円、財政調整基金利子35,607千円、学校教育施設整備基金利子7,739千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入2,206千円である。

18款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
寄 附 金	55,010	56,277	56,277	0	0	100.0	35,053	21,224	60.5

寄附金の収入済額は、56,277千円で前年度に比べ21,224千円(60.5%)の増である。
ふるさと御前崎応援寄附金40,987千円が主なものである。

19款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 入 金	2,410,823	2,374,860	2,374,860	0	0	100.0	727,118	1,647,742	226.6

繰入金の収入済額は2,374,860千円で、前年度に比べ1,647,742千円(226.6%)の減である。
繰入金の内、基金繰入金は、公共施設整備基金繰入金960,000千円、財政調整基金繰入金
928,879千円、水道事業基金繰入金134,382千円、公共用施設維持基金繰入金102,830千円、
CATV施設維持基金繰入金100,000千円が主なものである。

20款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 越 金	761,117	761,118	761,118	0	0	100.0	677,220	83,898	12.4

繰越金の収入済額は761,118千円で、前年度に比べ83,898千円(12.4%)の増である。

21款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	7,000	14,536	14,536	0	0	100.0	13,615	921	6.8
市預金利子	100	0	0	0	0	#DIV/0!	81	-81	-100.0
貸付金収入	40,632	41,715	41,515	0	200	99.5	44,727	-3,212	-7.2
受託事業収入	28,067	28,067	28,067	0	0	100.0	27,977	90	0.3
雑 入	334,358	364,110	360,602	0	3,508	99.0	363,733	-3,131	-0.9
弁 償 金	48,650	48,787	48,787	0	0	100.0	10,313	38,474	373.1
計	458,807	497,215	493,507	0	3,708	99.3	460,446	33,061	7.2

諸収入の収入済額は、493,507千円で前年度に比べ33,061千円(7.2%)の増である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校の給食受託料である。

雑入は、給食費納付金155,224千円、(公財)静岡県市町村振興協会市町村交付金12,842千円、電灯・電力給付金15,796千円、風力発電売電収入8,047千円、特定健康審査事業広域連合納付金9,528千円、自主運行バス運賃収入21,892千円、自主運行バス牧之原市負担金27,423千円などが主なものである。

弁償金は、消防署建設工事に係る48,787千円が主なものである。

22款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	27年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	159,900	144,000	144,000	0	0	100.0	35,000	109,000	311.4

市債の収入済額は144,000千円で、前年度に比べ109,000千円(311.4%)の増である。

港湾整備事業債34,100千円、臨時財政対策債109,000千円を借り入れた。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
予 算 現 額	17,584,732	15,723,791	1,860,941
支 出 済 額	16,681,944	15,079,315	1,602,629
翌 年 度 繰 越 額	453,026	178,951	274,075
不 用 額	449,762	465,525	-15,763
執 行 率	94.9	95.9	-1.0

予算現額17,584,732千円に対し、支出済額は16,681,944千円で、翌年度繰越額453,026千円、不用額449,762千円となっている。

予算現額に対する執行率は、94.9%となっており、前年度の95.9%に比べて1.0ポイント減少している。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	129,196	127,279	0	1,917	98.5	0.8
総 務 費	1,947,109	1,873,901	2,609	70,599	96.2	11.2
民 生 費	3,392,652	3,209,361	72,124	111,167	94.6	19.3
衛 生 費	3,397,725	3,319,379	0	78,346	97.7	19.9
労 働 費	8,121	7,093	0	1,028	87.3	0.0
農 林 水 産 業 費	725,117	668,873	44,718	11,526	92.2	4.0
商 工 費	261,487	251,092	0	10,395	96.0	1.5
土 木 費	2,256,068	2,189,229	29,471	37,368	97.0	13.1
消 防 費	2,400,527	2,079,157	300,000	21,370	86.6	12.5
教 育 費	2,590,921	2,520,080	4,104	66,737	97.3	15.1
災 害 復 旧 費	20	0	0	20	0.0	0.0
公 債 費	423,531	423,530	0	1	100.0	2.5
諸 支 出 金	12,970	12,970	0	0	100.0	0.1
予 備 費	39,288	0	0	39,288	0.0	0.0
計	17,584,732	16,681,944	453,026	449,762	94.9	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、衛生費19.9%(3,319,379千円)、民生費19.3%(3,209,361千円)、教育費15.1%(2,520,080千円)、土木費13.1%(2,189,229千円)、総務費11.2%(1,873,901千円)となっている。

不用額の総額は449,762千円で、前年度に比べ15,763千円減少している。不用額の主なものは、民生費111,167千円、衛生費78,346千円、教育費66,737千円である。前年度に比べ、教育費72.9%(24,863千円)、民生費78.5%(30,498千円)は減少しているが、総務費51.6%(24,039千円)は増加している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本 台帳費	個人番号カード等 交付事業	2,609
	民生費	社会福祉費	年金生活者等支援臨 時福祉給付金事業	72,124
	農林水産 業費	水産業費	水産振興事業	44,718
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	13,471
		都市計画費	街路整備事業	16,000
	消防費	消防費	原子力災害対策 施設整備事業	300,000
教育費	中学校費	中学校整備事業	4,104	
計	*****			453,026

翌年度繰越額は453,026千円で、全額が繰越明許費である。前年度の繰越額178,951千円に比べ、247,075千円(153.2%)の増である。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
議 会 費	129,196	127,279	0	1,917	98.5	152,859	-16.7

支出済額は127,279千円で、前年度に比べ25,580千円(16.7%)の減である。予算現額に対する執行率は、98.5%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,917千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	1,550,524	1,494,750	0	55,774	96.4	1,563,566	-4.4
徴 税 費	201,882	192,683	0	9,199	95.4	191,286	0.7
戸籍住民基本台帳費	124,744	117,627	2,609	4,508	94.3	79,277	48.4
選 挙 費	49,174	48,773	0	401	99.2	21,389	128.0
統 計 調 査 費	2,500	2,441	0	59	97.6	11,176	-78.2
監 査 委 員 費	18,285	17,627	0	658	96.4	15,684	12.4
計	1,947,109	1,873,901	2,609	70,599	96.2	1,882,378	-0.5

総務費の支出済額は1,873,901千円で、前年度に比べ8,477千円(0.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は96.2%で、昨年度に比べ1.2ポイントの増となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、地域振興事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。

2 徴税費は、平成30年度評価替に伴う標準宅地の不動産鑑定評価業務及び固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。

3 戸籍住民基本台帳費は、戸籍総合システム機器更新に伴う電算業務委託料、窓口業務委託料などである。

4 選挙費は、市長・市議会議員選挙費、参議院議員選挙費などである。

5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。

6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は70,599千円で、主なものは総務管理費55,774千円、徴税費9,199千円である。

なお、翌年度繰越額2,609千円は、個人番号カード等交付事業に係る繰越明許費である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
社会福祉費	2,027,474	1,897,884	72,124	57,466	93.6	1,719,111	10.4
児童福祉費	1,085,069	1,078,335	0	6,734	99.4	1,094,865	-1.5
生活保護費	279,134	232,418	0	46,716	83.3	292,060	-20.4
災害救助費	975	724	0	251	74.3	3,992	-81.9
計	3,392,652	3,209,361	72,124	111,167	94.6	3,110,028	3.2

民生費の支出済額は3,209,361千円で、前年度に比べ99,333千円(3.2%)の増である。

社会福祉費は前年度に比べ178,773千円(10.4%)の増、児童福祉費は16,530千円(1.5%)の減、生活保護費は59,642千円(20.4%)の減、災害救助費は724千円(81.9%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は94.6%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費は、市役所西館の整備に係る市単工事費、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。

2 児童福祉費は、放課後児童クラブ業務委託料、児童館運営管理委託料、地域子育て支援センター業務委託料、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、子育て支援事業、民間保育園運営費などである。

3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。

4 災害救助費は、電算業務委託料などである。

不用額は111,167千円で、主なものは社会福祉費57,466千円、生活保護費46,716千円である。

なお、翌年度繰越額72,124千円は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業に係る繰越明許費である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,666,675	2,591,744	0	74,931	97.2	2,020,693	28.3
清掃費	731,050	727,635	0	3,415	99.5	663,136	9.7
計	3,397,725	3,319,379	0	78,346	97.7	2,683,829	23.7

衛生費の支出済額は3,319,379千円で、前年度に比べ635,550千円(23.7%)の増である。

予算現額に対する執行率は97.7%となっている。

1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。

2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金などである。

不用額は78,346千円で、主なものは保健衛生費74,931千円である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
労働諸費	8,121	7,093	0	1,028	87.3	7,013	1.1

労働費の支出済額は7,093千円で、前年度に比べ80千円(1.1%)の増である。予算現額に対する執行率は87.3%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。不用額は、1,028千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
農業費	369,897	366,992	0	2,905	99.2	376,057	-2.4
農地費	249,113	245,631	0	3,482	98.6	245,031	0.2
林業費	33,017	32,456	0	561	98.3	35,757	-9.2
水産業費	73,090	23,794	44,718	4,578	32.6	28,655	-17.0
計	725,117	668,873	44,718	11,526	92.2	685,500	-2.4

農林水産業費の支出済額は668,873千円で、前年度に比べ16,627千円(2.4%)の減である。

予算現額に対する執行率は92.2%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金、茶業振興協議会補助金、市単工事費、指定管理委託料、青年就農給付金事業補助金などである。

2 農地費は、市単工事費、県営ため池等整備事業費負担金、調査業務委託料、牧之原畑総県営事業負担金などである。

3 林業費は、市単工事費、松くい虫等防除事業委託料、治山等整備事業市単工事費などである。

4 水産業費は、漁業近代化資金利子補給事業費助成金、カツオ船水揚促進支援事業補助金などである。

不用額は11,526千円で、主なものは水産業費4,578千円、農地費3,482千円である。

なお、翌年度繰越額44,718千円は、水産振興事業に係る繰越明許費である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
商工費	261,487	251,092	0	10,395	96.0	300,172	-16.4

商工費の支出済額は251,092千円で、前年度に比べ49,080千円(16.4%)の減である。予算現額に対する執行率は96.0%となっている。

主なものは、商工会補助金、景気対策特別資金利子補給金・信用保証料給付金、企業立地奨励補助金、調査業務委託料、産業まつり事業、観光協会補助金、イベント開催事業委託料、指定管理委託料などである。

不用額は、10,395千円である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
土木管理費	351,421	342,382	0	9,039	97.4	282,439	21.2
道路橋梁費	696,081	674,004	13,471	8,606	96.8	648,665	3.9
河川費	132,060	126,970	0	5,090	96.1	132,088	-3.9
港湾費	135,332	131,421	0	3,911	97.1	130,421	0.8
都市計画費	861,553	836,951	16,000	8,602	97.1	866,304	-3.4
住宅費	79,621	77,501	0	2,120	97.3	76,679	1.1
計	2,256,068	2,189,229	29,471	37,368	97.0	2,136,596	2.5

土木費の支出済額は2,189,229千円で、前年度に比べ52,633千円(2.5%)の増である。

予算現額に対する執行率は97.0%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、道路台帳補正業務委託料、生活環境整備事業市単工事費、土地管理事業登記委託料などである。
 - 2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、道路補修業務委託料、道路維持管理業務委託料、公共工事費、繰越明許を含む市単工事費、土地購入費、物件補償費などである。
 - 3 河川費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。
 - 4 港湾費は、港湾建設負担金、植栽管理業務委託料、市単工事費などである。
 - 5 都市計画費は、住宅リフォーム補助金、公共工事費、市単工事費、繰越明許を含む土地購入費、物件補償費、下水道事業特別会計繰出金、公園施設管理委託料、植栽管理委託料などである。
 - 6 住宅費は、施設修繕料、公共工事費、市単工事費などである。
- 不用額は37,368千円で、主なものは土木管理費9,039千円、道路橋梁費8,606千円である。
なお、翌年度繰越額29,471千円は、市道整備事業及び街路整備事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
消防費	2,400,527	2,079,157	300,000	21,370	86.6	940,832	121.0

消防費の支出済額は2,079,157千円で、前年度に比べ1,138,325千円(121.0%)の増である。予算現額に対する執行率は86.6%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、新消防庁舎建設費、機器移設業務委託料、消防団員報酬、消防用備品購入費、公共工事費、市単工事費、災害対策用備品購入費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料などである。

不用額は21,370千円である。

なお、翌年度繰越額300,000千円は、原子力災害対策施設整備事業に係る繰越明許費である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
教育総務費	356,975	347,675	0	9,300	97.4	362,587	-4.1
小学校費	305,387	298,047	0	7,340	97.6	495,284	-39.8
中学校費	121,384	112,294	4,104	4,986	92.5	144,144	-22.1
幼稚園費	135,955	132,921	0	3,034	97.8	148,627	-10.6
認定こども園費	400,179	394,664	0	5,515	98.6	371,829	6.1
社会教育費	799,791	774,960	0	24,831	96.9	781,047	-0.8
保健体育費	471,250	459,519	0	11,731	97.5	396,684	15.8
計	2,590,921	2,520,080	4,104	66,737	97.3	2,700,202	-6.7

教育費の支出済額は2,520,080千円で、前年度に比べ180,122千円(6.7%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 教育総務費は、臨時職員賃金、英語指導助手業務委託料、教育用備品購入費、学校教育施設整備基金利子積立金、奨学金貸付金などである。

2 小学校費は、臨時職員賃金、スクールバス運行管理委託料、測量設計監理業務委託料、教育用備品購入費、市単工事費などである。

3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、教育用備品購入費、市単工事費などである。

4 幼稚園費は、臨時職員賃金、施設修繕料、バス借上料などである。

5 認定こども園費は、臨時職員賃金、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料、県単工事費、市単工事費などである。

6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、臨時職員賃金、公民館運営費負担金、公民館活動支援補助金、市単工事費、土地購入費、図書購入費などである。

7 保健体育費は、体育協会補助金、市単工事費、給食材料費、厨房用備品購入費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は66,737千円で、主なものは社会教育費24,831千円、保健体育費11,731千円である。

なお、翌年度繰越額4,104千円は、中学校整備事業に係る繰越明許費である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	0.0
土木施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	0.0
計	20	0	0	20	0.0	0	皆減

災害復旧費に係る支出済額はなかった。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
公 債 費	423,531	423,530	0	1	100.0	456,847	-7.3

公債費の支出済額は423,530千円で、前年度に比べ33,317千円(7.3%)の減である。
 予算現額に対する執行率は100.0%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は1千円である。

13款 諸支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
公営企業支出金	12,970	12,970	0	0	100.0	23,059	-43.8

諸支出金の支出済額は12,970千円で、前年度に比べ10,089千円(43.8%)の減である。
 大井川広域水道事業補助金である。

14款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	27年度決算額	前年対比
予 備 費	39,288	0	0	39,288	0.0	0	0.0

本年度、予備費の充用は、総務管理費6,224千円、清掃費332千円、保健体育費4,156千円が行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	8,524,729 千円
歳出総額	8,154,785 千円
歳入歳出差引額	369,944 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	4,440,983	4,288,469	152,514
介護保険特別会計	2,604,138	2,502,725	101,413
農業集落排水事業特別会計	319,595	311,981	7,614
下水道事業特別会計	716,719	689,444	27,275
工業団地建設事業特別会計	59	0	59
後期高齢者医療保険特別会計	300,692	291,361	9,331
小 計	8,382,186	8,083,980	298,206
池新田財産区特別会計	65,526	58,350	7,176
池新田西財産区特別会計	61,648	6,195	55,453
佐倉財産区特別会計	11,076	5,194	5,882
比木財産区特別会計	2,994	749	2,245
新野財産区特別会計	1,299	317	982
財産区小計	142,543	70,805	71,738
合 計	8,524,729	8,154,785	369,944

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

平成28年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,440,983 千円
歳出総額	4,288,469 千円
歳入歳出差引額	152,514 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
国民健康保険税	904,400	973,855	107.7	1,068,239
使用料及び手数料	501	556	111.0	592
国庫支出金	693,376	725,184	104.6	722,457
療養給付費等交付金	153,501	154,591	100.7	200,900
前期高齢者交付金	926,977	926,978	100.0	979,095
県支出金	219,581	211,861	96.5	217,569
共同事業交付金	924,301	924,302	100.0	963,806
財産収入	480	518	107.9	504
繰入金 (一般会計・基金)	334,633	284,313	85.0	227,716
繰越金	223,541	223,541	100.0	314,304
諸収入	11,427	15,284	133.8	12,592
計	4,392,718	4,440,983	101.1	4,707,774

歳入決算額は4,440,983千円で、前年度に比べて266,791千円(5.7%)の減である。
予算現額に対する収入率は、101.1%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	27年度 決算額
現年 課税分	957,582	903,596	0	53,986	94.4	1,000,370
滞納 繰越分	280,062	70,259	21,115	188,688	25.1	67,869
計	1,237,644	973,855	21,115	242,674	78.7	1,068,239

現年課税分収入は、903,596千円で、一般被保険者分860,210千円、退職被保険者分43,386千円で収入率は94.4%である。

滞納繰越分収入は、70,259千円で、一般被保険者分67,172千円、退職被保険者分3,087千円で収入率は25.1%である。

不納欠損額は、1,149件21,115千円である。

国庫支出金の主な収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額
国庫負担金	療養給付費等負担金	647,900	667,372	-19,472
	高額医療費共同事業負担金	23,981	22,984	997
	特定健康診査等負担金	4,786	5,413	-627
	計	676,667	695,769	-19,102
国庫補助金	財政調整交付金	46,865	26,673	20,192
	災害臨時特例補助金	302	15	287
	システム開発費等補助金	1,350	0	皆増
	計	48,517	26,688	21,829
合 計		725,184	722,457	2,727

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成27年度決算額
総 務 費	14,658	11,771	80.3	11,153
保 険 給 付 費	2,668,053	2,581,091	96.7	2,632,738
後期高齢者支援金	490,736	490,691	100.0	511,332
前期高齢者納付金	354	353	99.7	340
老人保健拠出金	31	16	51.6	20
介護納付金	206,100	206,064	100.0	218,185
共同事業拠出金	933,679	933,669	100.0	955,591
保健事業費	45,306	37,645	83.1	38,170
基金積立金	519	518	99.8	72,434
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	28,311	26,651	94.1	44,270
予 備 費	4,961	0	0.0	0
計	4,392,718	4,288,469	97.6	4,484,233

歳出決算額は4,288,469千円で、前年度に比べ195,764千円(4.4%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、97.6%となっている。

予備費は基金積立金に39千円充用されている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度		
			比率	増減額	
一 般	療 養 諸 費	2,148,341	2,165,812	-0.8	-17,471
	高 額 療 養 費	285,723	282,977	1.0	2,746
	計	2,434,064	2,448,789	-0.6	-14,725

退職者	療養諸費	108,843	141,865	-23.3	-33,022
	高額療養費	17,848	21,368	-16.5	-3,520
	計	126,691	163,233	-22.4	-36,542
計	療養諸費	2,257,184	2,307,677	-2.2	-50,493
	高額療養費	303,571	304,345	-0.3	-774
	計	2,560,755	2,612,022	-2.0	-51,267
審査支払手数料		4,766	4,456	7.0	310
合計		2,565,521	2,616,478	-1.9	-50,957

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は、2,565,521千円で、前年度に比べ50,957千円(1.9%)減少している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区分	平成28年度		平成27年度	対前年度	
	件数	金額	金額	比率	増減額
移送費	0	0	0	0.0	-
出産育児一時金	31	13,020	13,860	-6.1	-840
葬祭費	51	2,550	2,400	6.3	150
計	82	15,570	16,260	-4.2	-690

その他の給付の総額は、15,570千円で、前年度に比べ690千円(4.2%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

収支の状況

平成28年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,604,138 千円
歳出総額	2,502,725 千円
歳入歳出差引額	101,413 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
介護保険料	538,998	616,589	114.4	596,321
使用料及び手数料	2	38	1,900.0	43
国庫支出金	546,482	524,507	96.0	527,300

支払基金交付金	668,498	651,977	97.5	623,532
県支出金	358,476	347,826	97.0	345,003
財産収入	326	328	100.6	228
繰入金(一般会計・基金)	349,633	349,625	100.0	343,587
繰越金	110,628	110,629	100.0	85,194
諸収入	2,300	2,619	113.9	2,835
市債	1	0	-	0
計	2,575,344	2,604,138	101.1	2,524,043

歳入決算額は2,604,138千円で、前年度に比べ80,095千円(3.2%)の増である。
 予算現額に対する収入率は、101.1%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	27年度 決算額
現年度分	622,162	615,693	0	6,469	99.0	595,310
滞納繰越 分	12,847	896	4,180	7,771	7.0	1,011
計	635,009	616,589	4,180	14,240	97.1	596,321

介護保険料の現年度分収入済額は、615,693千円で、その内、特別徴収分573,065千円、普通徴収分42,628千円、収入率は99.0%である。

滞納繰越分収入済額は、896千円で、収入率は7.0%である。

不納欠損額は、431件、4,180千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	418,393	418,891	-498
国庫補助金	調整交付金(現年度)	82,847	89,996	-7,149
	地域支援事業交付金 (介護予防)	4,164	4,023	141
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	19,103	14,390	4,713
	計	106,114	108,409	-2,295
合 計		524,507	527,300	-2,793

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成27年度決算額
総 務 費	38,422	35,494	92.4	40,210
保 険 給 付 費	2,347,230	2,283,112	97.3	2,232,644
基 金 積 立 金	74,774	74,773	100.0	35,761
地 域 支 援 事 業 費	66,507	61,346	92.2	53,442
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	48,410	48,000	99.2	51,358
計	2,575,344	2,502,725	97.2	2,413,415

歳出決算額は、2,502,725千円で、前年度に比べ89,310千円(3.7%)の増である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、97.2%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,192,162	2,151,891	1.9	40,271
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	45,678	44,940	1.6	738
そ の 他 諸 費	1,389	1,231	12.8	158
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	43,883	34,582	26.9	9,301
計	2,283,112	2,232,644	2.3	50,468

保険給付費の総額は2,283,112千円で、前年度に比べ50,468千円(2.3%)の増である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 予 防 事 業 費	16,152	17,872	-9.6	-1,720
包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	45,194	35,570	27.1	9,624
計	61,346	53,442	14.8	7,904

地域支援事業費の総額は、61,346千円で前年度に比べ7,904千円(14.8%)増加している。

(3) 農業集落排水事業特別会計

収支の状況

平成28年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	319,595 千円
歳出総額	311,981 千円
歳入歳出差引額	7,614 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
分担金及び負担金	1,000	1,500	150.0	1,400
使用料及び手数料	76,800	75,602	98.4	76,031
繰入金	229,356	229,356	100.0	244,973
繰越金	7,911	7,912	100.0	11,652
諸収入	5,219	5,222	100.1	5,047
財産収入	0	3	-	0
国庫支出金	0	0	-	11,350
計	320,286	319,595	99.8	350,453

歳入決算額は319,595千円で、前年度に比べ30,858千円(8.8%)の減である。

予算現額に対する収入率は、99.8%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額13千円、収入未済額754千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成27年度決算額
事業費	166,096	158,825	95.6	0	189,385
公債費	153,190	153,156	100.0	0	153,156
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	320,286	311,981	97.4	0	342,541

歳出決算額は311,981千円で、前年度に比べ30,560千円(8.9%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、97.4%となっている。

(4) 下水道事業特別会計

収支の状況

平成28年度の下水道事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	716,719 千円
歳出総額	689,444 千円
歳入歳出差引額	27,275 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
分担金及び負担金	4,700	5,500	117.0	5,000
使用料及び手数料	156,030	159,091	102.0	155,507
国庫支出金	59,800	59,800	100.0	27,300
繰入金	426,831	426,831	100.0	397,947
繰越金	26,200	26,201	100.0	9,314
諸収入	30	95	316.7	4,396
市債	39,200	39,200	100.0	15,700
財産収入	0	1	-	0
計	712,791	716,719	100.6	615,164

歳入決算額は716,719千円で、前年度に比べ85,855千円(13.6%)の増である。

予算現額に対する収入率は、100.6%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額4千円、収入未済額797千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成27年度決算額
事業費	406,781	384,449	94.5	0	288,021
公債費	305,010	304,995	100.0	0	300,942
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	712,791	689,444	96.7	0	588,963

歳出決算額は689,444千円で、前年度に比べ100,481千円(17.1%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、96.7%となっている。

(5) 工業団地建設事業特別会計

収支の状況

平成28年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	59千円
歳出総額	0千円
歳入歳出差引額	59千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
繰越金	59	59	100.0	59
諸収入	1	0	0.0	0
計	60	59	98.3	59

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成27年度決算額
総 務 費	10	0	0.0	0	0
予 備 費	50	0	0.0	0	0
計	60	0	0.0	0	0

(6)後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

平成28年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	300,692 千円
歳 出 総 額	291,361 千円
歳入歳出差引額	9,331 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	241,230	239,351	99.2	223,305
使用料及び手数料	11	33	300.0	36
繰 入 金	56,000	53,746	96.0	52,210
繰 越 金	430	7,365	1,712.8	7,889
諸 収 入	29	197	679.3	163
計	297,700	300,692	101.0	283,603

歳入決算額は300,692千円で、前年度に比べ17,089千円(6.0%)の増である。

予算現額に対する収入率は、101.0%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成27年度決算額
後期高齢者医療 広域連合納付金	297,000	291,174	98.0	276,206
諸 支 出 金	700	187	26.7	32
計	297,700	291,361	97.9	276,238

歳出決算額は291,361千円で、前年度に比べ15,123千円(5.5%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、97.9%となっている。

(7) 池新田財産区特別会計

収支の状況

平成28年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	65,526 千円
歳出総額	58,350 千円
歳入歳出差引額	7,176 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
財産収入	37,868	42,773	113.0	42,959
繰越金	33,000	22,608	68.5	45,775
諸収入	132	145	109.8	152
計	71,000	65,526	92.3	88,886

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成27年度決算額
総務費	19,717	9,191	46.6	10,076
諸支出金	50,780	49,159	96.8	56,202
予備費	503	0	0.0	0
計	71,000	58,350	82.2	66,278

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入65,526千円に、歳出58,350千円であり、歳入歳出差引残額は7,176千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して92.3%の収入率を示しており、前年度に比べて23,360千円(26.3%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して82.2%の執行率となっており、前年度に比べて7,928千円(12.0%)の減となっている。

(8) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

平成28年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	61,648 千円
歳出総額	6,195 千円
歳入歳出差引額	55,453 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
財産収入	11,101	13,176	118.7	11,723
繰越金	3,893	48,471	1,245.1	44,909
諸収入	6	1	16.7	9
繰入金	0	0	0.0	0
計	15,000	61,648	411.0	56,641

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成27年度決算額
総 務 費	4,299	2,160	50.2	2,153
諸 支 出 金	9,732	4,035	41.5	6,017
予 備 費	969	0	0.0	0
計	15,000	6,195	41.3	8,170

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入61,648千円に対して、歳出6,195千円であり、歳入歳出差引残額は55,453千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して411.0%の収入率を示しており、前年度に比べて5,007千円(8.8%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して41.3%の執行率となっており、前年度に比べて1,975円(24.2%)の減となっている。

(9) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

平成28年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	11,076 千円
歳 出 総 額	5,194 千円
歳入歳出差引額	5,882 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
財 産 収 入	2,196	2,171	98.9	2,180
繰 越 金	4,702	8,904	189.4	12,090
諸 収 入	2	1	50.0	2
計	6,900	11,076	160.5	14,272

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成27年度決算額
総 務 費	3,711	2,023	54.5	2,276
諸 支 出 金	3,186	3,171	99.5	3,091
予 備 費	3	0	0.0	0
計	6,900	5,194	75.3	5,367

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入11,076千円に対して、歳出5,194千円であり、歳入歳出差引残額は5,882千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して160.5%の収入率を示しており、前年度に比べて3,196千円(22.4%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して75.3%の執行率となっており、前年度に比べて173千円(3.2%)の減となっている。

予備費の充用は、財産管理費に594千円が行われた。

(10) 比木財産区特別会計

収支の状況

平成28年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,994 千円
歳出総額	749 千円
歳入歳出差引額	2,245 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
財産収入	777	723	93.1	726
繰越金	721	1,906	264.4	2,024
諸収入	2	365	18,250.0	1
計	1,500	2,994	199.6	2,751

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成27年度決算額
総務費	1,111	499	44.9	594
諸支出金	250	250	100.0	250
予備費	139	0	0.0	0
計	1,500	749	49.9	844

比木財産区特別会計の決算額は、歳入2,994千円に対して、歳出749千円であり、歳入歳出差引残額は2,245千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して199.6%の収入率を示しており、前年度に比べて243千円(8.8%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して49.9%の執行率となっており、前年度に比べて95千円(11.3%)の減となっている。

(11) 新野財産区特別会計

収支の状況

平成28年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,299 千円
歳出総額	317 千円
歳入歳出差引額	982 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成27年度決算額
財 産 収 入	312	310	99.4	310
繰 越 金	606	988	163.0	913
諸 収 入	2	1	50.0	1
計	920	1,299	141.2	1,224

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成27年度決算額
総 務 費	676	317	46.9	235
諸 支 出 金	200	0	0.0	0
予 備 費	44	0	0.0	0
計	920	317	34.5	235

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,299千円に対して、歳出317千円であり、歳入歳出差引残額は982千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して141.2%の収入率を示しており、前年度に比べて75千円(6.1%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して34.5%の執行率となっており、前年度に比べて82千円(34.9%)の増となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地	行政財産				
	本庁舎	23,859.39	0.00	0.00	23,859.39
	消防施設	20,175.40	0.00	473.30	19,702.10
	公共用施設	998,995.37	199.86	2,627.00	996,568.23
	計	1,043,030.16	199.86	3,100.30	1,040,129.72
	普通財産	404,285.37	517.84	278.00	404,525.21
	合計	1,447,315.53	717.70	3,378.30	1,444,654.93
建物	行政財産				
	本庁舎	10,346.77	3,681.71	0.00	14,028.48
	消防施設	4,815.67	3,713.80	643.93	7,885.54
	公共用施設	138,807.45	0.00	0.00	138,807.45
	計	153,969.89	7,395.51	643.93	160,721.47
	普通財産	482.05	0.00	0.00	482.05
合計	154,451.94	7,395.51	643.93	161,203.52	

イ 構築物

(単位: 基)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
風力発電施設		1	0	0	1

ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		79,570	0	0	79,570
計		79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,587,910	6,500	21,267	1,573,143
計	1,587,910	6,500	21,267	1,573,143

出資による権利については、年度当初に比べ14,767千円減少している。東遠工業用水道企業団へ3,500千円の出資、御前崎市シルバー人材センターへ3,000千円出損、静岡県大井川広域水道企業団から返還金21,267千円によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在100台である。内16台は消防署関連の車輛である。
 イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在183品(471・式・基・張・枚・艇・ヶ)であり、年度当初に比べ、水上オートバイ、自動人工呼吸器等が増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	402,628	35,700	41,625	396,703
計	402,628	35,700	41,625	396,703

奨学金貸付金の平成27年度末における貸付現在高は402,628千円である。決算年度中の増額35,700千円は貸付金、減額41,625千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は5,925千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
CATV 施設維持基金	518,545	41,825	100,000	460,370	
財政調整基金	現金	6,014,254	37,873	929,018	5,123,109
	有価証券	2,807,663	940,592	502,591	3,245,664
減 債 基 金	205,112	84	0	205,196	
奨 学 基 金	28,972	0	0	28,972	
文化、体育事業振興基金	50,090	0	0	50,090	
多 摩 基 金	5,554	0	0	5,554	
頌 徳 基 金	1,500	0	0	1,500	
公共用施設維持基金	159,679	473	102,831	57,321	
公共用施設維持補修基金	67,830	190	0	68,020	

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		195,091	390	38,879	156,602
土地開発基金	現金	90,588	45	0	90,633
	土地 (㎡)	5,141.51	0	0.00	5,141.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		125,828	15,316	13,820	127,324
海洋環境基金		1,015	0	0	1,015
観光施設整備基金		183,325	378	0	183,703
学校教育施設整備基金		2,275,937	7,739	80,000	2,203,676
公共施設整備基金		1,035,845	736	960,000	76,581
あらさわふる里公園施設整備基金		50,287	126	413	50,000
緊急地震・津波対策基金		10,059	28	0	10,087
水道事業基金		735,765	334	169,857	566,242
国民健康保険保険給付等支払準備基金		354,855	518	70,000	285,373
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現金	4,908	0	263	4,645
	債権	92	263	0	355
介護保険介護給付費準備基金		132,720	328	0	133,048
合計	現金	12,414,604	106,383	2,465,081	10,055,906
	有価証券	2,807,663	940,592	502,591	3,245,664
	債権	92	263	0	355
	土地 (㎡)	5,141.51	0	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、10,055,906千円となっており、年度当初に比べ2,358,698千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

CATV施設維持基金は、40,000千円の予算積立、1,825千円の利子積立が行われ、100,000千円の取り崩しが行われている。

財政調整基金は、34,867千円の利子積立が行われ、928,879千円の取り崩しが行われている。

公共用施設維持基金は、473千円の利子積立が行われ、102,831千円の取り崩しが行われている。

特定発電所周辺地域振興対策事業基金は、390千円の利子積立が行われ、38,879千円の取り崩しが行われている。

国際交流基金は、15,000千円の予算積立、316千円の利子積立が行われ、13,820千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、7,739千円の利子積立が行われ、80,000千円の取り崩しが行われている。

公共施設整備基金は、7,739千円の利子積立が行われ、960,000千円の取り崩しが行われている。

水道事業基金は、334千円の利子積立が行われ、134,382千円の取り崩しが行われている。

国民健康保険保険給付等支払準備基金は、518千円の利子積立が行われ、70,000千円の取り崩しが行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

平成 28 年度の決算額は、歳入総額 173 億 4,770 万円、歳出総額 166 億 8,194 万円でありました。これは、前年度決算額と比較し、歳入では 15 億 726 万円、9.5%の増、歳出では 16 億 263 万円、10.6%の増であります。

歳入については、予算現額に対して、2 億 3,704 万円が不足しておりますが、国・県支出金が翌年度に繰越されたためであります。歳入別には、固定資産税が前年度に比べて 8,329 万円、株式等譲渡所得割交付金が 1,540 万円、地方消費税交付金が 8,169 万円、地方交付税が 2 億 674 万円、使用料及び手数料が 1,839 万円、国庫支出金が 5,156 万円の減となりましたが、市民税が 1 億 710 万円、軽自動車税が 1,389 万円、県支出金が 6,951 万円、寄附金が 2,122 万円、繰入金が 16 億 4,774 万円、繰越金が 8,390 万円、市債が 1 億 900 万円の増となっていることが歳入増加の主な要因であります。

歳出については、商工費が前年度に比べて 4,908 万円、土木費が 5,263 万円、教育費は、白羽小学校屋外プール新築・解体工事に伴う事業費の皆減、公民館の改修工事が減となったため、1 億 8,012 万円の減となりましたが、民生費が 9,933 万円、家庭医療センター建設に伴う病院事業会計への出資金及び病院事業への補助金の増により衛生費が 6 億 3,335 万円の増、新消防署庁舎建設事業により消防費が 11 億 3,833 万円増となったため、歳出総額では前年度より 16 億 263 万円の増となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、6 億 6,575 万円、翌年度へ繰越すべき財源 5,092 万円を差引いた実質収支額は、6 億 1,483 万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は 94.9%で、前年度に比べ 1.0%減少しております。

不用額は 4 億 4,976 万円となり、前年度より 1,577 万円減少しております。予算現額に対する率は 2.6%となっており、前年度より 0.4%減少しております。

予算の流用につきましては総額 4,483 万円余あり、金額では前年度より 484 万円余減少しましたが、100 万円以上の流用は 4 件増加し、13 件でした。

予備費の充用については、7 件 1,071 万円あり、前年度より 285 万円余増加しております。

総括としまして、歳入の 46.2%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、固定資産税の減少はあるものの、個人市民税、法人市民税、軽自動車税等の増加により、全体では 4,067 万円増加しています。収入未済額は、前年度と比較して減少し、2 億 5,738 万円となっています。夜間窓口の開設、静岡滞納整理機構を活用するなど滞納繰越額の縮減に努力され、固定資産税の滞納繰越分につきましては、1 億 725 万円が収入されたことは評価に値します。市税の収入率は 96.6%と高い水準となっていますので、引き続き効果的な収納対策に努めてください。

不納欠損額は前年度に比較して減少し 2,117 万円となっています。今後の処分についても関係法令にのっとり適正に対処してください。

今後も、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

不用額については、節約の結果ややむを得ない事情があるかと思いますが、安易な不用額の発生を防ぐために、適切な予算の積算を行う必要があり、不用とする額を早い段階で考察し、減額補正するなど不用額が生じない努力をお願いします。

予算の流用や予備費の充用について、流用先や充用先に不用額が生じている事例が見受けられます。予算の流用は、目的別に計上された科目の経費を予定外の経費として使用するものであり、不用額の生ずるような流用はするべきではありません。

また、予備費の充用については、補正予算成立直後に行われている事例もあります。災害の発生など緊急を要する経費以外については、事前に経費を積算し補正予算として予備費の使用を避けるほうが適切な運用であると考えます。

予算の流用も予備費の充用も実質的には予算の補正ですから、多用することは好ましくないと考えますので適正な予算執行管理をお願いします。

ケーブルテレビ事業は、高齢者社会が進む中で重要な情報伝達的手段であります。現代社会の要求する新たなサービスの導入により、加入者の増加を図るとともに、経営の改善にも取り組むようお願いします。

住民サービスの多様化や制度改正により、職務の専門性は高くなり職員への負担は大きくなりつつあります。職場における健康管理には引き続き留意をお願いします。

また、定年退職により、今まで培ってきた経験や知識が途絶えることがないよう、次の世代へ継承を確実にを行い、職員の自己研さんの場である各種の研修には、多くの職員が受講できるよう配慮をお願いします。

地域協働バスは、地域の重要な移動手段となるよう、地域の実情に即し利便性の向上が図られるよう運行方法や運用基準の整備を指導するようお願いします。

定住促進奨励金・住宅取得補助金・定住促進住宅取得補助金などの定住者を増やす事業は、市内在住者だけではなく、転入されてきた方にも好評であります。市民・企業・関係団体・行政が、さらに連携を強化し、御前崎市の優れているところを常に情報発信し「御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成につながるよう努力をお願いします。

原子力発電所を立地している本市においては、原子力に対する知識への広報活動は重要であると考えます。これからの世代である子ども達に、原子力や安全対策について理解を深めてもらう活動をお願いします。

収納率は、現年度、過年度ともに上昇していますので、引き続き徴収率の向上に向けた努力をお願いします。

日本各地では、50年に1度というような豪雨が頻発しており、県内でも避難勧告・避難指示の発令が増えています。幸い本市にはこのようなことがありませんが、市民の安心・安全の確保からも、的確に、いち早く発令ができるよう職員の教育を強く願います。

地域の災害対策の要である消防団員の確保は年々困難さを増し、定員を下回っている分団もあります。定員を減らせば負担が増え団員の確保が益々難しくなります。消防署では、御前崎地区に分署の設置を計画しており職員の確保も必要となります。

消防団運営に関する事務を消防署が所管することとなりましたので、市民の生命財産を守るためにも、消防団との連携を強め相互の協力体制の確立を進めるようお願いします。

また、市内には狭隘道路も多く、防火水槽から水利が取れない箇所もありますので、消火栓の設置などの対応をお願いします。

民生委員の業務は、市民生活の多様化や核家族化の進行、また、地域の行事や福祉活動への参加など多岐にわたっています。また、多くの責任と役割を担い、引き受ける方が少ないということですが、負担の軽減など方策を考え民生委員の確保をお願いします。

幼児期に大半を過ごす幼稚園、保育園、こども園、放課後児童クラブの管理を集約することにより、制度の違う施設毎の連携・支援体制が取りやすくなり、子どもの豊かな成長を期待します。また、子どもを産み安心して育てていけるよう、子育て世代の経済的負担の軽減等を進める支援をお願いします。

老人クラブの会員が減少していますので、高齢者が家から外に出て楽しめる交流の場として活用していただくよう、引き続き増員できるよう指導をお願いします。

市民課については、各種証明書の発行業務は民間委託となり、窓口業務は軽減されていますが、反面、委託により職員が減員され、証明書発行時における確認作業の時間の増加や戸籍事務における涉外戸籍等の多様化、住民基本台帳事務においては、マイナンバー制度に伴う複雑化、頻雑化が増し業務に支障をきたしているとのことです。戸籍・住民基本台帳事務は間違いを犯せない事務でありますので、実務経験者や専門知識を有した職員の配置の検討をお願いします。

臭気対策については、進捗状況の確認や対策の実施に向けた提案が行われています。事業者の改善に向けた取り組みへの指導を引き続きお願いします。

市民の手による環境美化活動として、除草作業等を中心とする道路・河川愛護活動は、その精神の普及により、道路環境や河川環境の美化が図られていることは喜ばしいことです。本市を訪れる方々に「美しいまち」として迎え感じていただくためにも、県管理地の予算確保の要望を行うとともに、市民と行政が一体となった事業推進をお願いします。

市営住宅すべての入居率は73%と比較的高い水準となっていますが、古い住宅では入居率が低く、老朽化による費用負担も増加しているとのことです。長寿命化計画も

進めているところですが、大規模修繕が必要となる前に、古い市営住宅のあり方について検討をお願いします。

観光物産会館の管理は市が行うことになっていますが、管理者がいないことは問題だと考えますので、早期に管理者の配置を含め有効利用の促進を図るよう検討をお願いします。

奨学金の貸与は、本市の優秀な人材の育成、教育機会の提供を確保しています。次の世代にも教育機会の提供ができるよう、未償還額解消に向けた努力を引き続きお願いします。

図書館には、幅広い年代の方々が訪れ年間入館者も 16 万人を超えています。本や視聴覚資料の貸し出しも重要ですが、様々なイベントの開催により、市民が興味や親しみを持ち憩える空間の提供をお願いします。

公民館あり方検討委員会において、現状の社会教育法上の公民館からコミュニティ施設へ移行すべきとの報告書が出され、現在、市長部局において検討段階とのことですが、市民や公民館事務に携わる人に、混乱を招かないよう、特に、公民館長には任期があり、新たな人選を行う必要もありますので、市長部局と調整を早期に行い、担当部局からの関係者への説明をお願いします。

高齢者社会の中、シニアスクールは有効な高齢者の生きがい対策と思われます。実施校の拡大と、参加者と生徒がふれあいのできる場としての事業展開をお願いします。

新学習指導要領により小学校にも外国語授業が実施されますので、英語の基礎及び国際感覚を身につけるためにも、英語の指導者の確保により低学年までの指導が行えるようお願いします。

国内経済は緩やかな回復基調が続いていると言われておりますが、先行きについて不透明な要因もあり、今後の経済状況などを慎重に見極めていかなければなりません。

このような要因による税収の回復が不透明な状況のなか、原子力発電所の償却資産にかかる固定資産税の減額や地方交付税が段階的に減額されるなど、引き続き慎重な財政運営が求められます。

職員一人ひとりが、常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と効率的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 11 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 85 億 2,473 万円、歳出が 81 億 5,479 万円で、歳入歳出差引額は 3 億 6,994 万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 4,970 世帯で、前年度に比べ 3.9%の減、被保険者数は 8,671 人で、383 人、5.6%の減となっております。

平成 28 年度の決算額は、収入済額が 44 億 4,098 万円で前年度に比べて 2 億 6,679 万円の減、支出済額は 42 億 8,847 万円で 1 億 9,576 万円の減となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 94.4%、滞納繰越分は 25.1%、全体の収入率は 78.7%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント好転し、収入未済額についても、3,854 万円減少しております。また、不納欠損額は、2,111 万円となりました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 22 億 5,718 万円、高額療養費が 3 億 357 万円、合計 25 億 6,552 万円となりました。前年度に比べ 5,096 万円、1.9%減少しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度に比べ 0.9 ポイント、滞納繰越分は前年度に比べ 2.9 ポイント好転しております。

職員の努力により収納率向上に努めていることは評価をしますが、収入未済額は依然として多額な状況になっているので、税務課や関係課と連携し効果的な収納対策を行うようお願いいたします。

医療費の抑制を図るため、特定健康診査等事業及び人間ドック事業の受診率の向上に努力していただくようお願いいたします。

2. 介護保険特別会計

平成 28 年度の決算額は、収入済額が 26 億 414 万円、支出済額が 25 億 273 万円となり、支出済額で前年度に比べ 8,931 万円、3.7%の増となりました。

第1号被保険者数は 9,198 人で、前年度に比べ 203 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.1%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合せて 1,424 万円となっております。要介護（要支援）の認定状況は、第1号被保険者が 1,175 人、第2号被保険者が 25 人となっております。

今後も、各種予防事業や相談事業の充実を図るとともに、保険料負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、保険料の収納率向上に努めてください。

予防施策が効果を表すには時間がかかりますが、効果のある施策を展開するよう努力いたします。

3. 農業集落排水事業特別会計

平成 28 年度の決算額は、収入済額が 3 億 1,960 万円、支出済額が 3 億 1,198 万円となり、支出済額で前年度に比べ 3,056 万円、8.9%の減となりました。

農業集落排水供用率は、忍沢処理区が 97.0%、下朝比奈処理区が 98.9%、上朝比奈処理区が 99.0%、新野処理区が 90.4%で前年度と変わらず、佐倉処理区が 98.6%、比木処理区が 88.6%で前年度より 0.1%上昇しています。

排水処理施設や管路などの、維持管理費の削減に向け公共下水道との統合計画を進めています。地震対策事業等は統合計画と整合を図りながら、中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いします。また、加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため、使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

4. 下水道事業特別会計

平成 28 年度の決算額は、収入済額が 7 億 1,672 万円、支出済額が 6 億 8,944 万円となり、支出済額で前年度に比べ 1 億 48 万円、17.1%の増となりましたが、公共工事費において前年度からの繰越事業によるものです。

池新田、高松処理区の下水道整備率は、池新田処理区が 90%、高松処理区は 96%、下水道供用率は、池新田処理区が 71.9%、高松処理区が 77.0%となっております。

本市の公共下水道事業は、下水道施設長寿命化計画に基づき、池新田浄化センター汚泥貯留設備等改良工事及び池新田浄化センター最終沈殿池汚泥掻き寄せ機改築工事を実施してきたところです。今後も浄化センターや管路などの耐震対策工事、維持管理費が増大すると考えられますが、農業集落排水事業統合計画との整合を図りながら、中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いします。また、加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため、使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

公共下水道に接続されていない世帯に対しては、引き続き利点を説明して効力がより上がるよう努力願います。

5. 工業団地建設事業特別会計

平成 28 年度の決算額は、収入済額が 6 万円、支出済額はありませんでした。

雇用の創出や地域の活性化を念頭に気を緩めることなく、企業立地の概念について考え誘致する努力をお願いします。

6. 後期高齢者医療保険特別会計

平成 28 年度の決算額は、収入済額が 3 億 69 万円、支出済額が 2 億 9,136 万円となり、支出済額で前年度に比べ 1,512 万円、5.5%の増となりました。

被保険者数は、4,523 人で、内 74 歳以下が 50 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 3,935 万円で、調定額に対する収納率は 99.2%となり、前年度に比べ 0.1%の減となりました。

引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

7. 財産区特別会計

池新田財産区、池新田西財産区、佐倉財産区、比木財産区、新野財産区、各財産区とも、多くの財産・基金を有しております。

平成 28 年度の決算では、平成 27 年度と同様に多額の繰越金を決算している財産区も見受けられますので、地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対しご指導をお願いします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		28年度(A)			27年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		17,347,696	16,681,944	665,752	15,840,433	15,079,315	761,118
特 別 会 計	国民健康保険	4,440,983	4,288,469	152,514	4,707,774	4,484,233	223,541
	介護保険	2,604,138	2,502,725	101,413	2,524,043	2,413,415	110,628
	農業集落排水	319,595	311,981	7,614	350,453	342,541	7,912
	下水道	716,719	689,444	27,275	615,164	588,963	26,201
	工業団地	59	0	59	59	0	59
	後期高齢者 医療保険	300,692	291,361	9,331	283,603	276,238	7,365
	池新田財産区	65,525	58,350	7,175	88,886	66,278	22,608
	池新田西財産区	56,641	6,195	50,446	56,641	8,170	48,471
	佐倉財産区	11,076	5,194	5,882	14,272	5,367	8,905
	比木財産区	2,994	749	2,245	2,751	844	1,907
	新野財産区	1,299	317	982	1,224	235	989
	計	8,519,721	8,154,785	364,936	8,644,870	8,186,284	458,586
合 計		25,867,417	24,836,729	1,030,688	24,485,303	23,265,599	1,219,704

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
1,507,263	9.5	1,602,629	10.6	-95,366
-266,791	-5.7	-195,764	-4.4	-71,027
80,095	3.2	89,310	3.7	-9,215
-30,858	-8.8	-30,560	-8.9	-298
101,555	16.5	100,481	17.1	1,074
0	0.0	0	0.0	0
17,089	6.0	15,123	5.5	1,966
-23,361	-26.3	-7,928	-12.0	-15,433
0	0.0	-1,975	-24.2	1,975
-3,196	-22.4	-173	-3.2	-3,023
243	8.8	-95	-11.3	338
75	6.1	82	34.9	-7
-125,149	-1.4	-31,499	-0.4	-93,650
1,382,114	5.6	1,571,130	6.8	-189,016

各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

区 分	予算現額		調定額	決 算		
	金額	構成比		金額	構成比	
一 般 会 計	17,584,732	67.7	18,032,809	17,347,696	67.1	
特 別 会 計	国民健康保険	4,392,718	16.9	4,705,601	4,440,983	17.2
	介護保険	2,575,344	9.9	2,630,111	2,604,138	10.1
	農業集落排水	320,286	1.2	320,362	319,595	1.2
	下水道	712,791	2.7	717,520	716,719	2.8
	工業団地	60	0.0	59	59	0.0
	後期高齢者 医療保険	297,700	1.1	302,515	300,692	1.2
	池新田財産区	71,000	0.3	65,526	65,526	0.3
	池新田西財産区	15,000	0.1	61,648	61,648	0.2
	佐倉財産区	6,900	0.0	11,076	11,076	0.0
	比木財産区	1,500	0.0	2,994	2,994	0.0
	新野財産区	920	0.0	1,299	1,299	0.0
	計	8,394,219	32.3	8,818,711	8,524,729	32.9
合 計 (A)	25,978,951	100.0	26,851,520	25,872,425	100.0	
27 年度 合 計 (B)	24,336,670	-	25,219,686	24,485,303	-	
比較増減 (A) - (B)	1,642,281	-	1,631,834	1,387,122	-	

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
-1.35	96.2	21,170	663,943	-237,036
1.1	94.4	21,115	243,503	48,265
1.1	99.0	4,180	21,793	28,794
-0.2	99.8	13	754	-691
0.6	99.9	4	797	3,928
-1.7	100.0	0	0	-1
1.0	99.4	192	1,631	2,992
-7.7	100.0	0	0	-5,474
311.0	100.0	0	0	46,648
60.5	100.0	0	0	4,176
99.6	100.0	0	0	1,494
41.2	100.0	0	0	379
1.6	96.7	25,504	268,478	130,510
-0.4	96.4	46,674	932,421	-106,526
0.6	97.1	55,300	679,083	148,633
-	-	-8,626	253,338	-255,159

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		17,584,732	67.7	16,681,944	67.2	94.9
特 別 会 計	国民健康保険	4,392,718	16.9	4,288,469	17.3	97.6
	介護保険	2,575,344	9.9	2,502,725	10.1	97.2
	農業集落排水	320,286	1.2	311,981	1.3	97.4
	下水道	712,791	2.7	689,444	2.8	96.7
	工業団地	60	0.0	0	0.0	0.0
	後期高齢者 医療保険	297,700	1.1	291,361	1.2	97.9
	池新田財産区	71,000	0.3	58,350	0.2	82.2
	池新田西財産区	15,000	0.1	6,195	0.0	41.3
	佐倉財産区	6,900	0.0	5,194	0.0	75.3
	比木財産区	1,500	0.0	749	0.0	49.9
	新野財産区	920	0.0	317	0.0	34.5
		計	8,394,219	32.3	8,154,785	32.8
合 計 (A)		25,978,951	100.0	24,836,729	100.0	95.6
27 年度合計 (B)		24,336,670	-	23,265,599	-	95.6
比較増減 (A) - (B)		1,642,281	-	1,571,130	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	453,026	-	453,026	449,762	902,788
-	-	-	-	104,249	104,249
-	-	-	-	72,619	72,619
-	-	-	-	8,305	8,305
-	16,966	-	16,966	6,381	23,347
-	-	-	-	60	60
-	-	-	-	6,339	6,339
-	-	-	-	12,650	12,650
-	-	-	-	8,805	8,805
-	-	-	-	1,706	1,706
-	-	-	-	751	751
-	-	-	-	603	603
-	16,966	-	16,966	222,468	239,434
-	469,992	-	469,992	672,230	1,142,222
-	232,651	-	232,651	838,420	1,071,071
-	237,341	-	237,341	-166,190	71,151

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算	
	28年度	構成比	27年度	構成比	28年度	27年度	28年度	構成比
市 税	7,783,507	44.3	7,871,857	50.1	8,293,003	8,359,476	8,014,456	46.2
地 方 譲 与 税	227,000	1.3	219,000	1.4	223,597	229,860	223,597	1.3
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	10,000	0.1	5,269	9,177	5,269	0.0
配 当 割 交 付 金	24,000	0.1	26,000	0.2	15,718	25,757	15,718	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	20,000	0.1	11,913	27,317	11,913	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	601,000	3.5	644,000	4.1	611,145	692,838	611,145	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000	0.1	25,000	0.2	22,630	25,429	22,630	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,000	0.3	44,000	0.2	48,652	46,876	48,652	0.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,788	0.0	5,310	0.0	5,788	5,310	5,788	0.0
地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.1	17,898	0.1	17,011	17,898	17,011	0.1
地 方 交 付 税	774,762	4.4	1,074,681	6.8	784,369	1,091,108	784,369	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	7,261	7,612	7,261	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	134,732	0.8	129,505	0.8	135,946	126,701	135,515	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	216,007	1.2	232,371	1.5	223,117	241,450	222,791	1.3
国 庫 支 出 金	2,631,426	15.0	2,621,753	16.7	2,581,194	2,584,160	2,516,811	14.5
県 支 出 金	1,159,176	6.6	760,106	4.8	1,152,429	745,203	814,711	4.7
財 産 収 入	59,677	0.3	71,821	0.5	60,297	71,391	60,297	0.4
寄 附 金	55,010	0.3	42,010	0.3	56,277	35,053	56,277	0.3
繰 入 金	2,410,823	13.7	756,919	4.8	2,374,860	727,118	2,374,860	13.7
繰 越 金	761,117	4.3	677,219	4.3	761,118	677,220	761,118	4.4
諸 収 入	458,807	2.6	431,341	2.7	497,215	465,659	493,507	2.8
市 債	159,900	0.9	35,000	0.2	144,000	35,000	144,000	0.8
計	17,584,732	100.0	15,723,791	100.0	18,032,809	16,247,613	17,347,696	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
27年度	構成比	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
7,973,791	50.3	21,170	26,121	257,377	359,564	230,949	101,934	96.6	95.4
229,860	1.5	0	0	0	0	-3,403	10,860	100.0	100.0
9,177	0.1	0	0	0	0	269	-823	100.0	100.0
25,757	0.2	0	0	0	0	-8,282	-243	100.0	100.0
27,317	0.2	0	0	0	0	-13,087	7,317	100.0	100.0
692,838	4.4	0	0	0	0	10,145	48,838	100.0	100.0
25,429	0.2	0	0	0	0	1,630	429	100.0	100.0
46,876	0.3	0	0	0	0	2,652	2,876	100.0	100.0
5,310	0.0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
17,898	0.1	0	0	0	0	11	0	100.0	100.0
1,091,108	6.9	0	0	0	0	9,607	16,427	100.0	100.0
7,612	0.0	0	0	0	0	-739	-388	100.0	100.0
126,473	0.8	0	0	431	228	783	-3,032	99.7	99.8
241,183	1.5	0	0	326	267	6,784	8,812	99.9	99.9
2,568,373	16.2	0	0	64,383	15,787	-114,615	-53,380	97.5	99.4
745,203	4.7	0	0	337,718	0	-344,465	-14,903	70.7	100.0
71,391	0.5	0	0	0	0	620	-430	100.0	100.0
35,053	0.2	0	0	0	0	1,267	-6,957	100.0	100.0
727,118	4.6	0	0	0	0	-35,963	-29,801	100.0	100.0
677,220	4.3	0	0	0	0	1	1	100.0	100.0
460,446	2.9	0	0	3,708	5,213	34,700	29,105	99.3	98.9
35,000	0.2	0	0	0	0	-15,900	0	100.0	100.0
15,840,433	100.0	21,170	26,121	663,943	381,059	-237,036	116,642	96.2	97.5

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	28年度	27年度	28年度(A)	構成比	執行率	27年度(B)	構成比
1 議 会 費	129,196	155,728	127,279	0.8	98.5	152,859	1.0
2 総 務 費	1,947,109	1,981,025	1,873,901	11.2	96.2	1,882,378	12.5
3 民 生 費	3,392,652	3,251,693	3,209,361	19.3	94.6	3,110,028	20.6
4 衛 生 費	3,397,725	2,749,361	3,319,379	19.9	97.7	2,683,829	17.8
5 労 働 費	8,121	7,733	7,093	0.0	87.3	7,013	0.1
6 農 林 水 産 業 費	725,117	699,158	668,873	4.0	92.2	685,500	4.5
7 商 工 費	261,487	311,613	251,092	1.5	96.0	300,172	2.0
8 土 木 費	2,256,068	2,291,888	2,189,229	13.1	97.0	2,136,596	14.2
9 消 防 費	2,400,527	960,835	2,079,157	12.5	86.6	940,832	6.2
10 教 育 費	2,590,921	2,792,687	2,520,080	15.1	97.3	2,700,202	17.9
11 災 害 復 旧 費	20	20	0	0.0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	423,531	456,848	423,530	2.5	100.0	456,847	3.0
13 諸 支 出 金	12,970	23,059	12,970	0.1	100.0	23,059	0.2
14 予 備 費	39,288	42,143	0	0.0	0.0	0	0.0
計	17,584,732	15,723,791	16,681,944	100.0	94.9	15,079,315	100.0

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	28年度	27年度	28年度	27年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
98.2	0	0	1,917	2,869	-25,580	83.3
95.0	2,609	52,087	70,599	46,560	-8,477	99.5
95.6	72,124	0	111,167	141,665	99,333	103.2
97.6	0	0	78,346	65,532	635,550	123.7
90.7	0	0	1,028	720	80	101.1
98.0	44,718	2,979	11,526	10,679	-16,627	97.6
96.3	0	0	10,395	11,441	-49,080	83.6
93.2	29,471	123,000	37,368	32,292	52,633	102.5
97.9	300,000		21,370	20,003	1,138,325	221.0
96.7	4,104	885	66,737	91,600	-180,122	93.3
0.0	0	0	20	20	0	#DIV/0!
100.0			1	1	-33,317	92.7
100.0			0	0	-10,089	56.2
0.0			39,288	42,143	0	-
95.9	453,026	178,951	449,762	465,525	1,602,629	110.6

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分		28年度		27年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 入 財 源	自 主 財 源	市 税	8,014,456	46.2	7,973,791	50.3	40,665	0.5
		分担金及び負担金	135,515	0.8	126,473	0.8	9,042	7.1
		使用料及び手数料	222,791	1.3	241,183	1.5	-18,392	-7.6
		財 産 収 入	60,297	0.4	71,391	0.5	-11,094	-15.5
		寄 附 金	56,277	0.3	35,053	0.2	21,224	60.5
		繰 入 金	2,374,860	13.7	727,118	4.6	1,647,742	226.6
		繰 越 金	761,118	4.4	677,220	4.3	83,898	12.4
		諸 収 入	493,507	2.8	460,446	2.9	33,061	7.2
		小 計	12,118,821	69.9	10,312,675	65.1	1,806,146	17.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	223,597	1.3	229,860	1.5	-6,263	-2.7
		利子割交付金	5,269	0.0	9,177	0.1	-3,908	-42.6
		配当割交付金	15,718	0.1	25,757	0.2	-10,039	-39.0
		株式等譲渡所得割 交 付 金	11,913	0.1	27,317	0.2	-15,404	-56.4
		地方消費税交付金	611,145	3.6	692,838	4.3	-81,693	-11.8
		ゴルフ場利用税 交 付 金	22,630	0.1	25,429	0.2	-2,799	-11.0
		自動車取得税 交 付 金	48,652	0.3	46,876	0.3	1,776	3.8
		国有提供施設等所在 市町村助成交付金	5,788	0.0	5,310	0.0	478	9.0
		地方特例交付金	17,011	0.1	17,898	0.1	-887	-5.0
		地 方 交 付 税	784,369	4.5	1,091,108	6.9	-306,739	-28.1
交通安全対策 特 別 交 付 金	7,261	0.0	7,612	0.0	-351	-4.6		
国 庫 支 出 金	2,516,811	14.5	2,568,373	16.2	-51,562	-2.0		
県 支 出 金	814,711	4.7	745,203	4.7	69,508	9.3		
市 債	144,000	0.8	35,000	0.2	109,000	311.4		
小 計	5,228,875	30.1	5,527,758	34.9	-298,883	-5.4		
合 計	17,347,696	100.0	15,840,433	100.0	1,507,263	9.5		

一般会計歳出性質別比較表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			28年度		27年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的經費	義務的經費	人 件 費	2,559,551	15.3	2,676,684	17.8	-117,133	-4.4
		公 債 費	423,530	2.5	456,847	3.1	-33,317	-7.3
		扶 助 費	1,815,585	10.9	1,814,196	12.0	1,389	0.1
		小 計	4,798,666	28.7	4,947,727	32.9	-149,061	-3.0
	補 助 費 等		3,111,737	18.7	2,684,196	17.8	427,541	15.9
	物 件 費		3,171,784	19.0	2,860,425	19.0	311,359	10.9
	維 持 補 修 費		100,088	0.6	105,954	0.7	-5,866	-5.5
	小 計		11,182,275	67.0	10,598,302	70.4	583,973	5.5
投資的經費	普通建設事業費(補助)		374,718	2.3	226,885	1.5	147,833	65.2
	普通建設事業費(单独)		3,069,751	18.4	2,206,511	14.6	863,240	39.1
	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	小 計		3,444,469	20.7	2,433,396	16.1	1,011,073	41.5
その他經費	繰 出 金		1,558,757	9.3	1,542,077	10.2	16,680	1.1
	貸 付 金・出 資 金		394,080	2.4	169,740	1.1	224,340	132.2
	積 立 金		102,363	0.6	335,800	2.2	-233,437	-69.5
	小 計		2,055,200	12.3	2,047,617	13.5	7,583	0.4
合 計			16,681,944	100.0	15,079,315	100.0	1,602,629	10.6